

経団連「未来都市モデルプロジェクト」
プログレス・レポート

2014年5月7日

一般社団法人 日本経済団体連合会

目 次

	頁
① 岩手南部循環型バイオマス都市 (環境)	2
② 福島医療ケアサービス都市	6
③ 日立市スマート工業都市	11
④ 柏の葉キャンパスシティ (地域) (環境)	16
⑤ 藤沢環境創造都市	25
⑥ 豊田次世代エネルギー・モビリティ都市 (地域)	29
⑦ 京都 e-BUS ネットワーク都市	32
⑧ 山口アクティブ・エイジングシティ	34
⑨ 西条農業革新都市 (地域)	38
⑩ 北九州アジア戦略・環境拠点都市 (国際) (環境)	42
⑪ 沖縄物流拠点都市	45

【総合特別区域および環境未来都市の認定を受けたプロジェクト】

(国際) 国際戦略総合特区：北九州アジア戦略・環境拠点都市

(地域) 地域活性化総合特区：柏の葉キャンパスシティ、
豊田次世代エネルギー・モビリティ都市、西条農業革新都市

(環境) 環境未来都市：岩手南部循環型バイオマス都市、
柏の葉キャンパスシティ、北九州アジア戦略・環境拠点都市

はじめに

少子高齢化やグローバル化など国内外で大きく環境が変化する中、わが国の都市・地域には、諸課題の解決を通じて、競争力の強化と地域経済の成長を図ることが求められている。例えば、東京をはじめとする大都市は、都市間での国際競争の激化に直面し、ビジネス環境の国際優位性の確立が喫緊の課題である。一方、地方では、本格的に高齢化が進むとともに、若年人口の流出による人口減少社会が到来し、行政サービスや社会保障の見直し、地域経済を支える産業の活性化など、地域社会を担う機能の維持が急務となっている。

こうした中、経団連では、2011年3月に未来都市モデルプロジェクトを取りまとめ、都市・地域を舞台にしたイノベーションによる民主導の成長モデルの構築に取り組んできた。全国11の都市・地域で、環境・エネルギー、医療、交通インフラ、農業等の分野に係る先端技術の実証実験が行なわれ、社会的な課題の解決や産業システムの変革、さらには地域の活性化へとつながる成果が徐々に芽生え出している。本文で述べるとおり、エネルギーの高効率利用やICTを活用した健康づくり、農業の高度化、物流システムの革新などが実現しつつある。今後は、これらを確実に事業化・産業化へ結びつけ、企業の競争力強化、さらにはプロジェクトの積極的な横展開により、わが国全体の経済成長へとつなげていくことが期待される。

また、未来都市モデルプロジェクトがチャレンジしている少子高齢化や環境・エネルギー問題、水・食糧問題等は、国際社会が共通して抱えている課題でもある。諸外国に先駆けて、わが国企業が解決への道筋をつけ、成功モデルの海外展開を図っていくならば、グローバルな市場でわが国企業が強みを発揮することにとどまらず、国際社会におけるわが国のプレゼンスを大いに高めることにもつながる。

経団連は、未来都市モデルプロジェクトで得られた知見・経験・技術を核にイノベーションを創出し、引き続き都市の競争力強化・地域の活性化を通じたわが国の持続的な経済成長を支えていく所存である。行政に対しても、地域の特徴に応じた戦略的な政策対応を求めていく。各プロジェクトを通じて、得られた知見や成果、浮き彫りになった課題などを中心にまとめたプログレス・レポートがその一助となることを期待する。

【プロジェクト名：①岩手南部循環型バイオマス都市】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <p>A：木質系バイオマスの利活用</p> <p>1. 多段的な木質バイオマスの利活用（間伐材等林地残材のマテリアル利用の拡大とサーマル利用）</p> <p>（1）未利用バイオマスの利活用</p> <p>①林地残材石炭混焼事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林地残材を破砕・乾燥処理してできた木質チップと石炭を混合・粉碎し、新日鐵住金釜石製鐵所内の石炭火力発電設備のボイラーで混焼することで発電する。 ・この石炭混焼発電により発生した焼却灰等の残さについても、セメント原料などに有効活用する。 <p>②バイオマスガス化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質チップと廃タイヤ等を混合したものを高機能型ガス化炉で燃焼し、ガスを発生させ、そのガスとLPGを混合、新日鐵住金釜石製鐵所構内での使用に加えて、近隣の工場に供給する。 ・このガス化事業により発生した炭化物等の残さについても、既設の火力発電設備に投入し、有効活用する。 <p>2. 新技術開発による木質バイオマスの利活用の高度化（ナノカーボン製造システム）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質チップを熱分解炉にて空気を遮断した状態で加熱しガス化を行う。このガスを、カーボン生成炉で触媒金属と反応させてカーボンを析出させる「気相成長法（CVD法）」という技術を用いてナノカーボンを生成する。 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・釜石市は2011年の大震災で被災し、当初の計画をベースとしつつも、内容につき若干の変更も検討されている。 <p>（1）未利用バイオマスの利活用</p> <p>①林地残材石炭混焼事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭との混焼発電に関しては、既に実行中である。林内未利用資源混焼率の安定・拡大に向けて技術的課題の解決策を検討、一定の成果が得られた。 <p>②バイオマスガス化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガス化炉の導入に関しては、まちづくり計画、予定事業主体の内部検討結果により、現時点での商業運転はコストに見合わないことから、事業化は見送りとなった。 <p>2. 新技術開発による木質バイオマスの利活用の高度化（ナノカーボン製造システム）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナノカーボンの製造技術開発は、林野庁からの委託事業「森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業」（2008～2012）が終了し、製造技術は確立した。現在、アプリケーションの開拓を進めている。

【プロジェクト名：①岩手南部循環型バイオマス都市】

<p>・実証の目標としては、ナノカーボンの収率で1 kg／原料 20 kg、カーボン品質として純度 90%以上を目指し、樹脂材料との混練りにより、導電性材料への適用など、機能素材化を図る。</p> <p>B：廃棄物系バイオマスの利活用</p> <p>①廃食用油の利活用（BDF）</p> <p>・地域との連携により、家庭および地域生活応援センター、学校給食センター等から発生する廃食用油を回収してBDF(Bio Diesel Fuel) 化し、釜石市と岩手県沿岸広域振興局の公用車および大松学園の車両へ燃料として供給する。</p> <p>②し尿処理汚泥の利活用（有機肥料）</p> <p>・市内から収集したし尿を釜石市・大槌汚泥再生処理センターで熱分解し、汚泥から有機肥料を製造、地域住民に無償で提供する。</p> <p>③漁業系廃棄物の利活用</p> <p>・漁家・家庭、病院・飲食店・スーパー等で発生した漁業系廃棄物を収集して無加水メタン発酵システムによってバイオガスを生産し、清掃工場の発電に利用する。</p> <p>・余剰となったバイオガス、余剰ガス、熱、電気は、都市ガスまたは発電してエネルギーとして利用する。</p>	<p>B：廃棄物系バイオマスの利活用</p> <p>①廃食用油の利活用（BDF）</p> <p>・市役所、地域生活応援センターに設置した市民の持込廃食用油回収ボックス、および学校給食センター等から大松学園が回収・BDF 化し、岩手県沿岸広域振興局の公用車および民間団体のほか、大松学園の車両へ燃料として供給している。</p> <p>・現在、市としては、ディーゼル車がガソリン車に転換され、利活用はない。</p> <p>②し尿処理汚泥の利活用（有機肥料）</p> <p>・管内（釜石市・大槌町）から収集したし尿および浄化槽汚泥を釜石・大槌汚泥再生処理センターで処理した際に発生する汚泥を熱分解し、し尿汚泥肥料として地域住民に無償で配布している。</p> <p>③漁業系廃棄物の利活用</p> <p>・市清掃工場敷地内で、大成建設が実証試験を行った。</p>
---	--

2. 政府・自治体の制度利活用状況

<p>【計画概要】</p> <p>○総合特区制度（地域活性化総合特区）</p> <p>【取組みに必要な特例措置】</p> <p>（1）規制の特例措置</p>	<p>【現在の進捗】</p> <p>・当初は、総合特区に申請予定であったが、現在は復興特区での実現を目指している（環境未来都市については、認定された）。</p>
--	---

【プロジェクト名：①岩手南部循環型バイオマス都市】

<p>①資源利用するバイオマスの廃棄物処理法の規定による許認可等の手続の緩和</p> <p>(2) 税制上の支援措置</p> <p>①事業関連企業の法人税の税制優遇措置</p> <p>(3) 財政上の支援措置</p> <p>①ハード整備に関する補助制度の創設</p> <p>②森林整備に係る補助金適用要件の緩和</p>	
<p>3. 今後のスケジュール</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>A：木質系バイオマスの利活用</p> <p>1. 多段的な木質バイオマスの利活用 (間伐材等林地残材のマテリアル利用の拡大とサーマル利用)</p> <p>(1) 未利用バイオマスの利活用</p> <p>①林地残材石炭混焼事業 ・2009年度～</p> <p>②バイオマスガス化事業</p> <p>2. 新技術開発による木質バイオマスの利活用の高度化(ナノカーボン製造システム) ・2008年8月～2013年3月(予定)</p> <p>B：廃棄物系バイオマスの利活用</p> <p>①廃食用油の利活用(BDF)</p> <p>②し尿処理汚泥の利活用(有機肥料)</p> <p>③漁業系廃棄物の利活用 ・2008年4月～</p>	<p>【現在の進捗(見通し)】</p> <p>A：木質系バイオマスの利活用</p> <p>1. 多段的な木質バイオマスの利活用</p> <p>(1) 未利用バイオマスの利活用</p> <p>①林地残材石炭混焼事業 現状2%程度の混焼率を、2015年度夏頃を目途に、15%程度まで引き上げる計画。</p> <p>②バイオマスガス化事業 正式に断念した。</p> <p>2. 新技術開発による木質バイオマスの利活用の高度化(ナノカーボン製造システム) ・市所有のトラック、塵芥車の1台に再開する予定だが、製造能力の課題もある。</p>
<p>4. その他特記事項</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>・特になし</p>	<p>【現在の進捗】</p> <p>・東日本大震災後の被災地における新たなプロジェクトとして、2012年度に久慈市にて、復興交付金による「木質系震災廃棄物等活用可能性調査事業」を実施。プラント</p>

【プロジェクト名：①岩手南部循環型バイオマス都市】

	<p>としては木質バイオマスを活用した熱電供給プラントを構築し、地産の電力・熱を地域の産業振興に活用しようとするもの。調査の結果、熱利用等の条件が揃えば採算ベースに乗ることが判った。</p> <ul style="list-style-type: none">• 2013年度はその結果を受け、熱利用先の候補となる農業事業者との検討を進め、事業採算性の詳細を検討中。また、熱需要に合わせたプラント規模の見直し等事業化に向けた検討を進めている。
--	---

【プロジェクト名：②福島医療ケアサービス都市】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <p>(1) 見守り／遠隔健康相談（自治体と住民を双方向 IP 通信でつなぐ）</p> <ul style="list-style-type: none">自治体からの防災情報、緊急通報などのお知らせが自宅で受け取れ双方向で通信可能なほか、発展系として住民が自宅から定期的にバイタルデータ（血圧、体重、体脂肪）、歩数情報を登録し、サーバにアップロードする仕組みを検討する。そのデータをもとにテレビ電話を利用して保健師が遠隔で住民に対して健康相談、保健指導を実施する。健康管理情報には、既往、薬歴情報等を含め村内の EHR (Electronic Health Record) /PHR の基礎情報とし、必要時に緊急対応、遠隔病診連携の情報として活用する。	<p>【現在の進捗】</p> <p>(1) 見守り／遠隔健康相談「地域健康支援ネットワーク」（自治体と住民を双方向 IP 通信でつなぐ）</p> <ul style="list-style-type: none">2011 年 7 月から、村民各々が歩数・血圧・体重等をネットワーク上のサーバに登録し、それらのデータを活用したテレビ電話による遠隔健康相談を開始。2012 年 2 月には全世帯、および役場、学校、デイサービスセンタ、JA ストアに光回線とテレビ電話を設置、歩数・血圧・体重等のデータ登録や遠隔健康相談の利便性を向上させた。健康データがグラフ化され、毎日の変化が目に見えて分かることから、「明日はもっと歩こう」など住民の健康意識が高まった。実際に、血圧や体重の低下などの健康状態の改善が確認できている。なお、蓄積された健康データは診療にも活用している。2012 年 2 月からは、テレビ電話上の「光みんなの回覧板」による介護や福祉、保健に関する情報のほか、防災情報、緊急通報等のお知らせの配信も開始。一方通行の配信だけでなく、タッチパネルを使って双方向のやりとりが可能であるため、例えば授業参観への出欠などを住民はワンタッチで回答することができ、配信側はリアルタイムかつ自動的に集計することを実現した。この双方向の仕組みは、今後、見守りにも発展させる予定である。2013 年 7 月には、会津若松市に本拠地を置き、県内はもとより県外へも展開している緊急通報システム事業者、アイネット株式会社による、テレビ電話を利用した「お元気コール」を開始。看護師、栄養士の有資格者により、基本サービスとして週一回、電話をかけて安否確認や体調管理を行っていたものをテレビ電話で実施した。

【プロジェクト名：②福島医療ケアサービス都市】

<p>(2) 遠隔診療、遠隔病診連携</p> <p>①慢性疾患患者や通院が困難な患者について、テレビ電話等を利用した在宅診療を行うことで、医師と患者双方の負担を軽減する。</p> <p>②病院と診療所間でテレビ電話等情報機器を活用し、専門医が現場の医師を支援した遠隔病診連携を実現し、医療サービスの向上を図る。</p>	<p>それにより、表情や顔色、天候の違い等を把握でき、より住民に寄り添った対応が可能になり、安心感を高める結果が得られ、双方で高い評価となった。</p> <p>(2) 遠隔診療、遠隔病診連携</p> <p>①慢性疾患患者や通院が困難な患者に対するテレビ電話等を利用した在宅再診</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全世帯に導入したテレビ電話を活用し、2012年2月より村内の診療所の医師による慢性疾患患者の再診を開始。冬季に通院が困難な患者の負担軽減を図った。さらに2012年12月には、糖尿病の住民に対し、在宅血糖値測定の仕事を導入、在宅血糖値測定により気づきを得て生活習慣(食事・運動)の改善とその効果の自覚が芽生え、健康状態を改善できた。 ・2013年度は、会津医療センターの糖尿病専門医を南会津病院にお招きし、檜枝岐村、只見町の3拠点をつないで、遠隔糖尿病教室を開催した。その他、同仕組みを用いて感染症予防教室なども実施し、南会津医療圏の地域連携の活発化に貢献した。 <p>②檜枝岐診療所、福島県立南会津病院、福島県立医科大学附属病院に光回線とテレビ電話等を設置し、2011年12月より村外の専門医が村内の診療所の医師を支援する医療連携、遠隔病診連携を開始している。2013年1月には、会津若松市の循環器疾患の治療を中心とした医療機関「わかまつインターベンションクリニック」と檜枝岐診療所にテレビ会議システムなどを導入し、専門医が檜枝岐診療所の医師を支援する「遠隔サポート診療」を開始。診療所と遠隔地の医師同士が、診療所側にいる患者を交えつつ、テレビ電話を通じて意見交換しながら診療を行うという仕組みであり、住民が普</p>
---	--

【プロジェクト名：②福島医療ケアサービス都市】

<p>(3) 地域医療連携ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none">・ 病病・病診連携を目指した患者情報共有の取組みを推進する。イメージとしては、必要なセキュリティを確保した上で、連携医療機関の診療情報を収集し、経過を含めた診療情報の共有、オンライン診療や検査予約等の仕組みにより、地域が一体となった診療体制の実現を図る。 <p>(4) デマンド交通</p> <ul style="list-style-type: none">・ 高齢者の行動範囲を中心とした通院や買い物の足として、地域住民へ安心・安価な交通サービスを提供する。 <p>(5) 救急搬送時連携</p> <ul style="list-style-type: none">・ 救急搬送中に病院～救急車、ドクターカー～現地間で患者情報、バイタルデータを共有、連携することにより、患者の重篤度を正確に把握し、迅速・的確に病院前救護を実施するとともに、適切な受け入れ体制の構築を支援する。 <p>(6) ICT を活用した子育て支援、買い物支援</p> <ul style="list-style-type: none">・ テレビ電話を用いた告知サービスを利用して、村内の全体または一部に対してお知らせを流し、各戸にてそのお知らせに対して必要であれば返信する。発信者は集計機能を用いて、返答の有無を把握できる。	<p>段から測定しているバイタルデータに加えて、診療所で検査した心電図等のデータを共有するとともに、電子聴診器によりリアルタイムで心音等を聴くことができる。この結果、患者は受診負担を減らすことができ、経過がよければ2回に1回は地元で受診ができるため、自ら遠隔サポート診療を医師に希望するなど、患者評価が高い。</p> <p>(3) 地域医療連携ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none">・ 福島県会津若松・南会津の地域医療再生計画の取り組みの中で、南会津郡内の地域医療連携ネットワークの構築を計画・実施しているため、本プロジェクトとしての検討は見送り。 <p>(4) デマンド交通</p> <ul style="list-style-type: none">・ 通院や買い物の支援については、遠隔診療や買い物支援の中で取組みを進めているため、デマンド交通そのものについては優先度が低く、現時点では計画を見送り。 <p>(5) 救急搬送時連携</p> <ul style="list-style-type: none">・ 他の取組みとの優先順位を考慮し、見送り。 <p>(6) ICT を活用した子育て支援、買い物支援</p> <ul style="list-style-type: none">・ JA ストアから『本日のお買い得情報』を配信し、テレビ電話で注文すると配達される仕組みにより、住民に対する買い物支援の取組みを進めている。2012年6月より、通信料金着信者払いサービス「フリーアクセ
--	---

【プロジェクト名：②福島医療ケアサービス都市】

	<p>ス ネクスト」※を JA ストアで導入しており、住民は通信料金を気にすることなくテレビ電話を通して商品を確認しながら買い物をする事ができる。</p> <p>※フリーアクセス ネクスト： ・通信料金を着信者様側でお支払いいただく着信課金サービス。</p>
<p>2. 政府・自治体の制度利活用状況</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>○総合特区制度（地域活性化総合特区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011 年度申請予定 	<p>【現在の進捗】</p> <p>2011 年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合特区制度（地域活性化総合特区）申請 → 落選
<p>3. 今後のスケジュール</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>2011 年度： 見守り／遠隔健康相談、遠隔病診連携</p> <p>2012 年度以降： ・地域医療連携ネットワーク、遠隔診療、デマンド交通、救急、搬送時連携、ICT を活用した子育て支援、買い物支援等 ・自治体の優先順位により随時選択実施</p>	<p>【現在の進捗（見通し）】</p> <p>2011 年度： 見守り／遠隔健康相談、遠隔病診連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね計画通りに進捗。 ・遠隔診療、買い物支援については計画を前倒して実施。 <p>2012 年度： ・2011 年度から開始した遠隔健康相談について取組状況と健診結果等の相関分析を行ない、健康状態の改善効果を確認。また、村外の医療機関と連携した Doctor to Doctor to Patient 型遠隔診療を開始するとともに、村内の糖尿病患者の在宅血糖値測定の取組みも開始した。</p> <p>2013 年度： ・3 カ年の取組みについて、経済面も含めた成果をとりまとめ、評価を実施。あわせて、遠隔健康相談、教育、見守り等、ICT を活用した魅力ある地域づくりに関するノウハウの水平展開に向けた検討を実施。</p>

【プロジェクト名：②福島医療ケアサービス都市】

4. その他特記事項	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none">・介護医療の分野で、住民の健康増進、健康な高齢者を増やすことで医療費削減を目指すことはもちろん、都市部と同等の医療提供が可能な仕組みづくりや ICT を活用した魅力ある地域づくりを推進。蓄積されたノウハウをパッケージ化し、水平展開を図る。	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none">・2014 年度は、自治体負担で、地域健康支援システムの継続利用を決定した。この 3 年間の取り組みで村民の健康増進に役立ち、生活習慣病の予防の支えになるとの評価をいただいた。・今後の医療介護分野の施策については、補助金や規制緩和の動向を見ながら、継続・拡大できる方法を検討していきたい。

【プロジェクト名：③日立市スマート工業都市】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <p>(1) エネルギー</p> <p>①再生可能エネルギーの創造と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業や公共施設で消費されるエネルギーの一部を再生可能エネルギーでまかない、災害時に利用できるエネルギーの量・場所を増やす。 <p>②地域でのエネルギーの融通</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で創ったエネルギーを融通しあうことで再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、災害時に地域住民が最低限の生活を維持できるエネルギーを融通する仕組みを整備する。 <p>③省エネ・低公害車の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内を走行する車両の多くを省エネ・低公害車にする。特に災害時にエネルギーを融通しあう手段となりえる EV の普及を促進する。 	<p>【現在の進捗】</p> <p>(1) エネルギー</p> <p>①再生可能エネルギーの創造と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時に地域住民に対して災害情報等を提供する施設で所要電力を確保し、通常時には省エネ・エネルギー利用の効率化を図ることを目的に、2012年度、市内の交流センター11箇所にて太陽光発電、蓄電池設備等を導入した。 2013年度は交流センター4箇所に追加導入した。 2014年度には、交流センター残り8箇所への導入を予定している。 日立グループは、市内の3事業所の敷地内に太陽光発電システム、蓄電池、EV充電器、エネルギーマネジメントシステム等を整備し、再生可能エネルギーによる創エネをはじめ、工場全体としての発電・消費電力の見える化、消費電力需要・発電量予測と蓄電池充放電計画に基づく省エネ化などを実施。 <p>②地域でのエネルギーの融通</p> <ul style="list-style-type: none"> ①の構築結果に基づき、継続検討する予定。 <p>③省エネ・低公害車の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> EVバスによるエネルギーの利用として、2011年度、次世代エネルギー技術実証事業（新エネルギー導入促進協議会）の採択を受け2年間実施。2011、2012年度にバッテリー状態を含めた車両状況監視、消費電力量予測、充電・運行計画策定支援機能を用いた運用モデルの構築、実証を実施。

【プロジェクト名：③日立市スマート工業都市】

<p>(2) 技能教育</p> <p>①地元企業向け技能教育の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業活動の維持・拡大をめざす地元企業を支援するため、技能教育講座の内容の充実を図る。また、日立市内の技能教育機関における講座・講師・設備等の相互活用を促進し、受講者の利便性向上を図る。 <p>②外国人向け技能教育の充実化</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり技術を学ぶために日立市に来る外国人が暮らしやすい生活環境を整備し、地域住民との交流を促進することで、交流人口の増大と産業振興を図る。 <p>③科学技術教育・生涯学習の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来からの小中学校向け理数教育支援活動を継続するとともに、事業所見学プログラムの拡充、生涯学習の場の拡充を図る。 	<p>2013年度は防災対応型PHVバスを用いた給電（バスからの放電）実証を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2013年3月には、整備を進めていたBRT（Bus Rapid Transit）の運行を開始した。路線を走るバスは2台あり、うち1台は新車導入としては茨城県内初となるハイブリッドバスである。 <p>(2) 技能教育</p> <p>2013年度：</p> <p>①地元企業向け技能教育の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 2012年度から日立製作所が持つ各種教育機関の講座を日立市の技能教育研修機関を通じ「地域企業公開講座」として地元企業へ一部開放し、地元企業のものづくり技能・技術を習得する機会を拡充。公開講座数は、2013年度30講座。 なお、受講者数が年間10名程度のため、受講ニーズの確認を行う機会として関連機関との情報交換の場を定期的に設けた。 日立製作所から技能教育機関への指導人材の派遣については、引き続き中小企業のニーズを把握しながら、派遣要請に対応できるよう準備・検討を進めた。 小中学校向けの事業所見学プログラムの拡充については、日立市内の日立グループ企業への見学受入れ可能性に関する調査を実施。 また、中学生の職場体験実習受入れについても、同調査を実施。 <p>③科学技術教育・生涯学習の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校児童生徒を対象に、日立製作所で開催された技能五輪茨城県大会の様子を見学する機会を設け、ものづくりへの興味醸成を図った。
--	---

【プロジェクト名：③日立市スマート工業都市】

<p>(3) 医療・住民ケア</p> <p>①健康づくり活動の見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立市での健康運動教室や貯筋運動教室などの健康づくり活動の効果測定ができる仕組み（見える化）を実現し、それらの健康データを蓄積し、参加者本人の健康チェックや行政の施策へのフィードバックに活用する。 <p>②国保レセプトデータの利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保レセプトデータから地域内の疾病傾向、医薬品消費状況等を分析し、市の健康・医療政策の策定に活用する。 <p>③高齢者見守りサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が自宅で安心して暮らし続けられるサービスを検討する。 <p>④地域包括ケアの推進・IT化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に関与する事業者間で電子データを共有し、高品質を目指したサービスの提供を図る。 <p>⑤遠隔医療の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅患者への遠隔医療提供を支援する。 <p>⑥日立総合病院の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核病院として、救命救急センター機能等の機能強化を継続する。 	<p>(3) 医療・住民ケア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・⑥の取組みとして、2012年10月に茨城県北地域では初となる救命救急センターの運用を開始。 <p>2013年5月には診療棟が完成し、外来機能の集約を図るとともに、外来化学療法センターの運用を開始した。また、医療の質向上と地域医療へのさらなる貢献に向け、先進医療機能を備えた本館棟の建設に着手した（2015年度中の竣工を目指す）。</p>
<p>2. 政府・自治体の制度利活用状況</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立市と協議の上、政府・自治体の制度の把握・利活用を幅広く検討することとした。 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立市で環境省の再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金に応募し、採択された。 ・2012年度、住民ケアの一環で、市民生活サービスの提供に関する調査事業として、新エネルギー導入促進協議会のスマートコミュニティ構想普及支援事業に応募し、採択された。

【プロジェクト名：③日立市スマート工業都市】

3. 今後のスケジュール	
<p>【計画概要】</p> <p>(1) エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年度～2015年度にかけて、 ①再生可能エネルギー創造と活用 ②地域でのエネルギーの融通 ③省エネ・低公害車の普及促進を実施する計画としている。 <p>(2) 技能教育</p> <p>原計画で定めた内容は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年度～2015年度の間で、第一段階と第二段階のステップを経て実施。 <p>第一段階：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との調整、プログラムの企画、試行 ・外国人向け住環境の整備 ・中小企業向け教育プログラムの準備 <p>第二段階：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの本格提供の開始 	<p>【現在の進捗（見通し）】</p> <p>(1) エネルギー</p> <p>①再生可能エネルギーの創造と活用</p> <p>「日立市内のどこに、どれだけのエネルギーがあるか、利用できるか」が簡単に把握でき、また利用するために、交流センターや体育館、駅など公共施設をはじめ、小中学校、図書館などの教育施設、日立市内に拠点を置く企業、さらには一般家庭にも太陽光発電設備やエネルギーマネジメントシステムの導入を目指す。</p> <p>②地域でのエネルギーの融通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域でのエネルギー状態と位置（モビリティ）を把握、管理するために必要なコントロールセンターの検討を行い、エネルギーを中心に地域の課題解決を行う新たな市民サービスの創造を目指す。 <p>③省エネ・低公害車の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に既存のエネルギーインフラがストップした場合に電力を移送し、融通できる手段としてEVの活用が有効であり、その普及促進とともにEVの充放電器の導入整備検討を行う。 <p>(2) 技能教育</p> <p>①地元企業向け技能教育の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年度から、技能・技術教育機関の講座情報の共有化、講座・講師等の相互利用を促進。技能・技術教育のさらなる活性化のために、2013年度に立ち上げた、関連機関との定期的な情報交換を円滑に進めていく。 <p>②科学技術教育・生涯学習の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立市内の日立グループ企業の見学受入れ可能性に関する調査結果を踏まえて、「事業

【プロジェクト名：③日立市スマート工業都市】

<ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応等の IT 設備の整備 <p>(3) 医療・住民ケア</p> <p>第一段階：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり活動の整理、分析、評価手法、運営に係る検討 ・サービス実現に向けた動向調査の実施 ・日立総合病院救命救急センターの整備 <p>第二段階</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり活動に関する実証の実施 ・関連サービスの具現化 ・レセプトデータ利活用の再検討 	<p>所見学 プログラム（小・中・高校生向け）」の拡充を図る。</p> <p>(3) 医療・住民ケア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立総合病院では、2015 年度中の竣工を目指し、本館棟の建設を進めるとともに、周産期母子医療センターの再開に向けた検討を継続する。
<p>4. その他特記事項</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の活動はエネルギー、技能教育、医療・住民ケアに絞ったが、「日立市スマート工業都市」としての都市像を再検討して施策・計画を拡大していく。 ・本プロジェクトを推進するため、日立市と日立製作所の協議を継続するとともに、日立市の未来都市実現に寄与する地元企業による協議の場づくりを進める。

【プロジェクト名：④柏の葉キャンパスシティー1（安心健康居住システム）】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <p>(1) 安心・健康居住システムの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会の到来が確実なわが国では、近い将来、国の社会保障費の増大、介護施設の不足等が深刻な事態になると懸念されるため、最後まで在宅で暮らせるまちづくりの実現を目指す。 <p>①健康管理の見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を中心に、データの蓄積、見える化により、適切な運動、食事等の健康管理を促すとともに、診療時の問診の効率化、深化を図る。 <p>②在宅医療・介護のシームレスな連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療とシームレスに連携する24時間対応・定額報酬制の介護サービスの効率化を進め、事業者の参入を促進する。 <p>③元気な高齢者によるソーシャルビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「互助のまちづくり」のために、高齢者の知見や能力を活かして、地域住民へのサービス提供を行うシニア・ビジネスの起業を人 	<p>【現在の進捗】</p> <p>(1) 安心・健康居住システムの形成</p> <p>①健康管理の見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年度に引き続き、2013年度も総務省ICT街づくり推進事業の地区選定を受け、ウェアラブルセンサーや通信機能付き体組成計等を活用し、日常の運動量、睡眠、体重、体脂肪率等の健康データを蓄積、見える化し、住民の自発的な健康管理を促す「健康データ見える化プロジェクト」の社会実証を実施した。 2013年度は前年度の内容に加え、母子手帳の電子化、健康データと地域ポイントプログラムおよび柏市保健師による健康相談サービスの連携をメニューに加え実証事業を実施した。 <p>②在宅医療・介護のシームレスな連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化総合特区規制緩和協議により、柏市内において医師が常駐しない訪問リハビリステーションの設置が認められ、2013年度に柏市内に3箇所のサービスステーションが設置された。 ・定額制地域巡回型の介護サービス事業者とも継続して協議を進めており、参入を促進するための条件、環境整備等について検討中。 <p>③駅前に建設中のゲートスクエアのショップ&オフィス棟の3階に、柏の葉の住民やオフィス・テナントの勤務者、来街者が気軽に立ち寄れる健康サポート拠点として東京</p>

【プロジェクト名：④柏の葉キャンパスシティー1（安心健康居住システム）】

<p>材登録、マッチング等を通じて支援し、虚弱高齢者のQOL向上を図ると同時に、社会参加の拡大による高齢者の生きがい創出、健康増進も併せて実現する。</p>	<p>大学産学連携コンソーシアムが運営する「まちの健康研究所」の開業を計画しているが（2014年7月開業予定）、その運営スタッフとして地域の元気高齢者を活用予定。</p> <p>市民参加型の健康情報発信拠点づくりを目指している。</p>
<p>2. 政府・自治体の制度利活用状況</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>○総合特区制度等を早期に申請予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人健康記録の管理費用の支援 ・統合在宅健康サービス事業者への支援 ・元気な高齢者によるソーシャルビジネスへの支援 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化総合特区により、医師が常駐しない訪問リハビリステーションの設置につき規制緩和が実現した。 ・健康データ見える化プロジェクトの実証事業については総務省 ICT 街づくり推進事業を活用した。 ・柏市の地域への保健師派遣事業「ふれあい健康相談」のサービスを拡大して、柏市保健師による相談サービスカウンターをゲートスクエアの健康ステーション内に設置すべく柏市と協議中。
<p>3. 今後のスケジュール</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業スケジュール：2010年～2015年 	<p>【現在の進捗（見通し）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年7月に完成予定の複合開発街区、ゲートスクエアの開業に合わせて、市民の健康サポート拠点となる健康ステーションを開設し、健康増進・予防医療の拠点化を目指している。 ・地域ポイントシステムと連携した健康データ見える化サービスについては、2014年度にビジネスモデル化し、継続的な民間事業として立ち上げ予定。
<p>4. その他特記事項</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

【プロジェクト名：④柏の葉キャンパスシティー2（低炭素コミュニティ）】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <p>(2) 低炭素コミュニティの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境分野に関するあらゆる技術やシステムを導入・最適化することにより、エネルギー効率の向上、省資源化・循環化の徹底、ライフスタイルの転換などを複合的に組み合わせた低炭素型のまちづくりを実現する。 <p>①低炭素技術導入の加速化・集中化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅、建築物、都市への低炭素技術の導入を加速化するため、エネルギー使用の見える化の促進、HEMS (Home Energy Management System) ・ BEMS (Building Energy Management System) の普及を図り、経済的なインセンティブを集中的に適用する。また、温泉、中水、ドライミスト等の環境対応型水利用の促進を図る。 <p>②低炭素インフラ・交通システムの実証導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーや次世代交通システム、それらの最適制御を図るための情報システムなど、低炭素社会に寄与するインフラの導入に向けた実証実験を集中的に実施するとともに、自律的なマネジメント体制を確立する。 ・「人」を中心とした都市構造をもち、都市インフラの知能化・相互連携、情報と制御が融合したスマート&スムーズなシステムにより、生活やアクティビティがより安心 	<p>【現在の進捗】</p> <p>(2) 低炭素コミュニティの形成</p> <p>①低炭素技術導入の加速化・集中化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年7月に全体竣工予定のゲートスクエア内に、地域全体のエネルギー管理を行う柏の葉スマートセンターが完成し、地区内各施設の BEMS、HEMS を統合する「エリア・エネルギー・マネジメントシステム(AEMS)」が稼働予定。 ・対象施設のエネルギー使用状況の「見える化」や節電・ピークカット等、エネルギー使用の「制御」を行うとともに、街区間の電力自営送電網の整備により街区間の「電力融通」も実現する。 ・ゲートスクエアは2010年7月に国土交通省「住宅・建築物省CO2先導事業」に採択され、各種の省CO2施策の導入により、40%のCO2削減(2005年度東京都平均排出量比)を実現する設計となっている。 <p>②低炭素インフラ・交通システムの実証導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年6月より、自転車、電動バイク、電気自動車など多様なモビリティを、街なかのシェアリングポートで貸出・返却できる共同利用(シェアリング)システムの社会実験を開始し、現在も実証サービスを継続中。 2013年度も柏市内のポート増設、電動アシストサイクルの導入など、利用率向上のためのシステム増強と会員増員の各種イベントを実施した。

【プロジェクト名：④柏の葉キャンパスシティー2（低炭素コミュニティ）】

<p>安全・快適・低炭素になる次世代環境都市の実現を目指す。</p> <p>③フレキシブルな基盤整備のマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業において、権利者の意向や地域特性を活かした基盤整備を可能にするほか、道路構造令等の柔軟な適用により道路緑化の推進を目指す。 	<p>③フレキシブルな基盤整備のマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柏の葉キャンパス駅前周辺の公共空間で地域イベントが開催しやすいように、歩道のデッキ舗装、水道、電源の敷設工事等を実施（2014年3月竣工）。 ・高質化された公共空間管理を、地域の運営組織（UDCK）が自律的に管理運営できるよう柏市とUDCKとで管理協定を締結した。
--	---

2. 政府・自治体の制度利活用状況

<p>【計画概要】</p> <p>○総合特区制度等を活用して下記の特例措置の申請を検討する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素型地区計画制度の創設 ・蓄電池に関する届出の簡素化および熱導管の道路占用許可 ・権利者負担による区画整理地内の基盤整備の高度化 ・換地処分前の開発行為における公共施設の移管・帰属手続きの明瞭化 ・みどりに対する道路構造令の建築限界の特例 ・環境対応利用のための温泉メタンガス利用に関する鉱業法の適用除外 ・補助金で整備された公共施設を機能強化する場合の取り扱いの緩和 ・バイオエタノール生産原料の廃棄物対象からの除外 ・低炭素型地区における固定資産税等の軽減 ・低炭素インフラ実証導入への集中的支援 ・バイオマス等未活用エネルギー事業への支援 ・蓄電池導入への支援 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年12月に「地域活性化総合特区」および「環境未来都市」の地区指定を受けた。 ・「地域活性化総合特区」に基づく規制緩和協議により、非常時の街区間電力融通を実現するとともに、平常時のピークシフトのための街区間電力融通についても実現の見通しをつけた。 ・内閣府「環境未来都市先導モデル事業」、経済産業省「次世代エネルギー技術実証」、環境省「地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業」の3つの補助制度を活用して環境・エネルギー・交通関連の各種事業を進捗させ、2014年7月のゲートスクエア竣工によって、最先端の地域エネルギー管理システムが稼働する見通し。
--	---

【プロジェクト名：④柏の葉キャンパスシティー2（低炭素コミュニティ）】

3. 今後のスケジュール	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業スケジュール：2010年～2030年 	<p>【現在の進捗（見通し）】</p> <p>2014年 ゲートスクエア竣工（AEMS稼働）</p> <p>2015年～ スマートシティエリア（AEMSエリア）の拡大</p> <p>2023年 273ha区画整理事業完了</p> <p>2030年 柏の葉スマートシティ全体竣工</p>
4. その他特記事項	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

【プロジェクト名：④柏の葉キャンパスシティー3（農資源の高付加価値）】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <p>(3) 農資源の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・安心への関心の高まり、農地面積の減少と耕作放棄地の増加、農業従事者の高齢化・後継者不足といった農業を取り巻く環境変化に対応すべく、都市型農業の活性化・高付加価値化、地産地消の推進を図るとともに、都市生活者が農業に参加する新たな農業文化・ライフスタイルの創造を実現する。 <p>①都市型農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな職住近接の形態を提示するため、都市内の農地での生産や農業体験に都市生活者が参画しやすくするための取組みを推進する。 <p>②休耕地の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロハスな暮らしを志向する都市生活者に向けて、市内の休耕地を週末農業やガーデニングの場として活用する取組みを推進する。 <p>③新たな農と食に関する文化・ライフスタイル創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「土地から学ぶ」「土地と愉しむ」「土地の恵みを味わう」をテーマに、農業とエンターテイメントを融合した「アグリテイメント」をコンセプトに体験農園、参加体験型イベ 	<p>【現在の進捗】</p> <p>(3) 農資源の高付加価値化</p> <p>①都市型農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年より「柏たなか駅」周辺で2箇所の農業体験農園を継続して実施しており、入園者数を安定的に維持しながら活動を継続中。 ・千葉大学の実証実験から生まれた植物工場が民間企業によって柏の葉地区で事業化され、2014年5月より本格稼働する（生産能力：レタス10,000玉/日）。 <p>②休耕地の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年5月に近隣の柏の葉小学校で「学校花壇応援プロジェクト 花育活動」として同小学校の児童、父兄らとともに花壇をつくった。また、5月には著名園芸家を柏の葉に招き、ガーデニング実演会を実施し多数の住民の参加を得た。さらに6月にはガーデニング講座を開講し、着実に住民のガーデニング意識の醸成を図っている。本取組みは2014年度も継続していく予定である。 <p>③新たな農と食に関する文化・ライフスタイル創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年9月に柏の葉キャンパス駅前「オークビレッジ柏の葉」内で体験型貸農園「オークファーム」の営業を開始。個人向け、法人向け区画ともに順調に利用者を伸ば

【プロジェクト名：④柏の葉キャンパスシティー3（農資源の高付加価値）】

<p>ント、農園レストラン等を展開。また、施設内でゼロエミッションを実現し、日本から世界へ循環型社会のメッセージを発信していく。リタイアメント層、ファミリー、カップル等の幅広いターゲット層の獲得を目指すとともに、国内外の観光客にも広くアピールしてアグリツーリズムを実践する。</p> <ul style="list-style-type: none"> こうした取組みを通じ、都市型農業の振興（地域活性化・地産地消の推進）を図るとともに、「アグリテイメント」という新たな農と食の文化とライフスタイルの創造、ひいては国内外への展開を目指す。 	<p>し、幅広い層が新たな都市型の農業体験を楽しんでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 同施設内の農園レストランは「地産地消」により地域を活性化するというコンセプトのもと、一流シェフの監修による地元の新鮮野菜を使ったメニューを提供している。他にも農園ウエディングや野菜を使ったスイーツを提供するカフェなどを展開し、「アグリテイメント」のコンセプトの実現に向けて、様々なサービスの提供が始まっている。 オークビレッジは柏の葉スマートシティ視察コースの定番となっており、アグリツーリズムの可能性を拡大している。
<p>2. 政府・自治体の制度利活用状況</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし
<p>3. 今後のスケジュール</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業スケジュール：2010年～2020年 	<p>【現在の進捗（見通し）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 変更なし
<p>4. その他特記事項</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし

【プロジェクト名：④柏の葉キャンパスシティー4（新産業雇用創出）】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <p>(4) 新産業・雇用の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地域に根付くアントレプレナースピリットを活かすべく、エンジェル・メンター等とのチーム組成をサポートする支援組織の確立や税制上の優遇措置など、地域発の創業を支援する環境の整備・充実を図る。 <p>①地域ベンチャー育成環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等の知的資産を最大限活かしつつ、ベンチャー企業の育成を推進するため、ベンチャーの創業期支援のための税制等の充実を図るとともに、地域住民のエンジェル化、メンター化を促進し、地域エンジェル・メンター組織を形成する。 <p>②研究開発機能の集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究・教育機関、研究開発型企業の立地促進・集積を図る。 <p>③国内外の研究者・高度人材の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の研究者や高度人材の活動環境を整備し、誘致促進・集積を図る。 	<p>【現在の進捗】</p> <p>(4) 新産業・雇用の創出</p> <p>①地域ベンチャー育成環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2009年から活動している地域のベンチャー育成組織 TEP（TX アントレプレナーパートナーズ）が 2014 年 4 月に完成した KOIL（Kashiwanoha Open Innovation Lab）に活動拠点を移し、ハード・ソフト両面でベンチャー育成環境が整った。 <p>②研究開発機能の集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014 年 4 月よりゲートスクエア内に、国内最大規模のインキュベーション施設 KOIL が完成し、運営を開始した。 ・東京大学の産学連携サテライトオフィスが 2014 年 1 月に柏の葉キャンパス駅前に竣工。 ・研究開発型企業の立地促進・集積を図るため、東京大学、千葉大学、東京理科大学、国立がん研究センターなど地域の学術研究機関による企業誘致のためのコンソーシアム「柏の葉ライフサイエンス研究会」が 2013 年 11 月に発足し、企業誘致のための各種インセンティブ創出を検討中。 <p>③国内外の研究者・高度人材の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013 年 5 月に「第 2 回アジア・アントレプレナーシップアワード」（AEA）を開催。柏の葉エリアがイノベーション創出の一大拠点となるようアジア各国のベンチャー企業を集結させ、ビジネスコンテストを行った。2013 年度は、アジアの 12 の国・地域から

【プロジェクト名：④柏の葉キャンパスシティー4（新産業雇用創出）】

	<p>20 チームが参加し、国内のベンチャー企業が優勝した。国内で定期的に行う唯一の国際ビジネスコンテストとして2014年7月に開業直後のゲートスクエアで開催予定である。</p>
<p>2. 政府・自治体の制度利活用状況</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>○総合特区制度等を活用して下記の特例措置の申請を検討する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のポテンシャルを活かした創業に携わるための海外高度人材の誘致 ・エンジェル税制の拡充 ・学校法人等への土地建物賃貸における固定資産税等の減免 ・大学発ベンチャーを対象に限定した民間企業版のエンジェル税制 ・地域ポテンシャルを活かした創業の集積・加速 ・ベンチャー企業に対する繰越欠損金の延長・非課税 ・大学発ベンチャーの事業化促進における人材確保への支援 ・個人による創業支援モデルケースへの支援 ・研究開発補助金に対する信用保証の適用 ・地域ベンチャーに係る公的機関からの調達枠の確保 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年12月に「地域活性化総合特区」の地区指定。 ・総合特区協議の中で、エンジェル税制の拡充について経済産業省と継続協議中。 ・AEA の開催費用および TEP のベンチャー企業育成プログラム構築につき、環境未来都市先導的モデル事業の補助金を活用した。
<p>3. 今後のスケジュール</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業スケジュール：2010～2020年 	<p>【現在の進捗（見通し）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年4月、ゲートスクエア内にベンチャー企業インキュベーション施設 KOIL が完成。今後、KOIL を拠点にベンチャーコミュニティネットワークを国内外に拡張予定。
<p>4. その他特記事項</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

【プロジェクト名：⑤藤沢環境創造都市】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 神奈川県藤沢市にあるパナソニックの工場跡地（約 19ha）を活用し、藤沢市並びにパートナー企業と共に、「自然の恵みを取り入れた、エコと快適、安心安全な暮らしが持続する街」を目指し、街の魅力を高めるサービスを提供する。こうした取り組みにより、街全体でCO2削減70%（1990年比）などを実現する。 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> パナソニックはスマートシティ・プロジェクトで先進的な取り組みを進めるパートナー企業※並びに藤沢市と「Fujisawasa サステイナブル・スマートタウン」（FSST）の事業を推進中。 100年後もサステイナブル・スマートな暮らしが生まれ続ける持続発展可能な街を目指し、「生きるエネルギーがうまれる街。」をコンセプトに、スマートタウンならではの新しい住居を中心とする、公共施設も備えた複合街区開発に取り組んでいる。 <ul style="list-style-type: none"> ※2018年度 すべての街区が完成予定 2014年3月に住民入居開始。第一期戸建住宅は78戸を分譲、29世帯が入居済（14年3月末時点）。 街のコンセプト実現の仕掛けとして、環境・エネルギー・安心安全の「①全体目標」と「②ガイドライン」を策定、「③街の運営の仕組み（自治組織とタウンマネジメント会社）」を構築し、入居者に対してタウンマネジメント会社を通じた「④タウンサービス」を提供開始。 <p>①街の全体目標</p> <p>[環境目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> CO2 70%削減（1990年比）、生活用水30%削減（2006年一般普及設備比較） <p>[エネルギー目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー利用率30%以上、戸建住宅単体では、CO2±0を目指す。 <p>[安心・安全目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフライン確保3日間 <p>②街のガイドラインの策定</p> <p>プロジェクトデザイン・ガイドライン タウンデザイン・ガイドライン コミュニティデザイン・ガイドライン</p> <p style="text-align: right;">※一部作成中</p>


【プロジェクト名：⑤藤沢環境創造都市】

<p>・サービス事業（計画）</p> <p>1. エネルギーサービス</p> <p>・緊急用の最小限の家庭用蓄電池を各戸に導入し、将来の世帯構成や太陽光発電の売電制度の変化に応じて蓄電池容量を増設できる、診断保守・更新サービス。</p> <p>2. モビリティサービス</p> <p>・街の低炭素化に貢献する経済的な郊外戸建て型のエコカー／電動自転車シェア・サービス。</p> <p>3. セキュリティサービス</p> <p>・照明とセンサと監視カメラを最適制御し、街全体を見守り。</p> <p>4. ヘルスケアサービス</p> <p>・住民に無理のない健康で快適な日常をサポート。</p> <p>5. コミュニティサービス</p> <p>・各種サービスを利用するためのアプリケーションをワンストップで提供するポータル／端末。</p>	<p>③街の運営の仕組み構築</p> <p>[自治組織]</p> <p>FSST 住人と街に関わる事業者によって運営される自治組織、「Fujisawa SST コミッティ」を2014年4月に設立。</p> <p>[タウンマネジメント会社]</p> <p>FSST コミッティによる街の運営の支援、タウンサービス企画・提供を行うFujisawaSST マネジメント(株)を2013年3月に設立。2014年4月よりサービス開始。</p> <p>④タウンサービス</p> <p>1. エネルギーサービス</p> <p>・個別分散型として太陽電池と蓄電池を集中導入。街全体で約3,000kwの太陽電池を備える予定。</p> <p>・街の公共用地を活用しコミュニティソーラー事業を展開。平常時はCO2削減に貢献、非常時には地域住民へ電源開放。</p> <p>2. モビリティサービス</p> <p>・電気自動車・電動自転車のシェア、レンタカーデリバリーを軸とするトータルモビリティサービスを提供。またバッテリーシェアリングなどの先進サービスの実証も予定。</p> <p>3. セキュリティサービス</p> <p>・見守りカメラとセンサ付LED街路灯のセキュリティ連携システムをタウン全域に大規模導入。人的警備や街路設計、ホームセキュリティと合わせた4重のセキュリティを提供。</p> <p>4. ヘルスケアサービス</p> <p>・現在サービス検討中。</p> <p>5. コミュニティサービス</p> <p>・各種サービスをワンストップで提供するための住人向けのポータルや端末を構築、提供。</p>
---	--

【プロジェクト名：⑤藤沢環境創造都市】

	<p>※FSST 関係企業一覧 (タウンマネジメント会社出資比率) [代表幹事] パナソニック (35.5%) [パートナー (17社1団体)] アクセンチュア、オリックス、電通(7.5%) 日本設計(5.0%)、東京ガス(5.0%)、 パナホーム(14.5%)、東日本電信電話(5.0%) 三井住友信託銀行(5.0%)、三井不動産グル ープ(三井不動産レジデンシャル) (14.5%)、 三井物産(8.0%)、アインファーマシーズ、 学研ココファンホールディングス、 サンオータス、ソウ・ツー、長岡福祉協会 総合警備保障</p>
<p>2. 政府・自治体の制度利活用状況</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>1. 国との連携について</p> <p>(1) 国土交通省 省 C02 先導事業に採択</p> <p>(2) 環境省 低炭素価値向上に向けた C02 排出抑制対策事業に採択</p> <p>2. 県との連携について</p> <p>(1) さがみロボット産業特区</p>	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸建住宅エリアにおける3つの先導性が評価を受け、2013年から3年間において補助対象事業として採択。 <ul style="list-style-type: none"> －先導性① 省 C02 プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・ C02±0 のスマートハウス ・常にスマートな家、設備、くらしを 持続する仕組み －先導性② 非常時対応プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄に加えエネルギー・通信まで広げ たレジリエントライフへの備え －先導性③ 持続的な街の運営を支える タウンマネジメント会社の設立 <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な目標達成、周辺地域への波及、 その他プロジェクトへの普及促進 ・非住宅エリアにおける3つのエネルギーマ ネジメントを軸にした自律分散型地域づく りが評価され、2013年から3年間において 補助対象事業として採択。 ・生活支援ロボットの実用化や普及を促進す る「さがみロボット産業特区」として地域 活性化総合特区に指定。 ⇒第4回協議会に参加(2014年3月28日)

【プロジェクト名：⑤藤沢環境創造都市】

<p>(2) 環境共生モデル都市づくり事業</p>  <p>環境共生都市づくり事業 (神奈川県認証第14号)</p>	<p>・Fujisawa サステイナブル・スマートタウン整備事業の環境共生の取組みが認められ、環境共生モデル都市づくり事業認証第14号を獲得(2013年12月26日)。</p>
<p>3. 今後のスケジュール</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>2013年度 戸建分譲開始・街びらき タウンサービスの開始</p> <p>2014年度 商業施設開業、グランドオープン</p> <p>2015年度 福祉施設オープン、集合住宅検討</p> <p>2016年度 集合住宅分譲開始</p> <p>2018年度 街の完成</p>	<p>【現在の進捗(見通し)】</p> <p>2014年春 街びらきまで当初計画通りに進捗。</p> <p>2014年秋 商業施設開業・グランドオープン</p> <p>2015年度 福祉施設オープン、集合住宅検討</p> <p>2016年度 集合住宅分譲開始</p> <p>2018年度 街の完成</p>
<p>4. その他特記事項</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>・都市連携を通じた国内各都市、海外友好都市等への「藤沢モデル」の発信。</p>	<p>【現在の進捗】</p> <p>・国内外の多数のメディア・自治体・事業者・教育機関へ街の先進性や魅力を広める活動を展開(2013年度計93件)。</p> <p>・2014年3月11日～14日、MIPIM(不動産プロフェッショナル国際マーケット会議)にて国交省主導による2020年東京五輪を見据えたシティーセールスに参画。 ⇒2015年5月東京開催のMIPIM JAPANでFujisawa SSTの出展を予定</p> <p>・グループ会社パナホームを中心に国内コンパクトスマートタウンモデルを展開。 ーパナホームスマートシティ潮芦屋 ーパナホームスマートシティ堺・初芝</p>

【プロジェクト名：⑥豊田次世代エネルギー・モビリティ都市】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <p>(1) エネルギー（～2014年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭・地域単位のエネルギー利用の最適化。 ・67軒のスマートハウス（太陽光パネル、HEMS、蓄電池、EV/PHV付き）を新築分譲。 ・EDMS（Energy Data Management System）により、電力の需給状況と家庭の電力使用状況に応じて、エコポイント（電子マネー）を付与し、デマンドレスポンスを実現。 <p>(2) 交通（～2014年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車（EV/PHV、FCV）4,000台以上を導入し、交通部門の低炭素化を目指す。 ・TDMS（Traffic Data Management System）による交通需要の見える化の推進や、駅やバス停からの“ラストワンマイル”を補う小型EVのシェアリングシステム（＝「ワンマイルモビリティ」）を開発し、公共交通の利用促進を図る。 ・FC（燃料電池）バスの導入と、非常用電源としての活用（VtoX）を実証。 	<p>【現在の進捗】</p> <p>(1) エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・67軒（含む 実験モデル棟）の分譲・入居が完了。2011年末よりデマンドレスポンス実証を開始。2013年度には、対象21棟でのV2H（ビークル・ツー・ホーム）システム開発も完了し、車載蓄電容量・家庭用蓄電容量など仮想的に効果検証を実施。家（HEMS）／事務所（BEMS）等を連携させたコミュニティ全体の実証準備を完了。 ・特定の世帯の一定期間において限定した効果ではあるものの、「見える化」によって最大8～9%、ポイント付与により最大25～30%の消費電力量の削減・ピークシフトを達成。 ・2013年度は産業分野（移動先）の新たな取り組みとして追加となった「工業団地における熱・電力共有化システム構築」のマスタープランの策定および国内外への展開に向けたFeasibility Study・感度分析を実施。実証段階への移行に向け、熱・電力共有化システムの有効性（省エネ性・環境性・経済性）や、国内外への事業の横展開の可能性を確認。 <p>(2) 交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年より市販開始されたPHVを中心に、次世代自動車を順次投入。 ・2012年10月より、TDMSによるマルチモーダルルート案内とワンマイルモビリティの基本システムの実証を開始（サービス名Ha:mo Harmonious Mobility Network）。 ・2013年10月より、フェーズ2に入り、TDMS会員数 約3,000人、ステーション数25箇所と本格運用に拡大。モーダルシフト率10%に向け、各システムの運用評価と機能改善・開発を実施中。 ・2014年からは超小型電動自動車、i-ROAD、T・COMの導入など新モビリティの運用実証

【プロジェクト名：⑥豊田次世代エネルギー・モビリティ都市】

<p>(3) 医療・健康</p> <ul style="list-style-type: none"> 車のステアリングにセンサーを搭載し、ドライバーの血圧・体温・心拍数等の健康情報を取得・蓄積し、医療機関と連携して健康診断の高度化を図る。 <p>(4) 農業</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の再生を行いつつ、リーズナブルな価格の農産物の安定提供を可能ならしめる栽培技術の開発を図る。 地元産農産物の価値向上に資する普及・宣伝活動を行う。 	<p>も開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2013年5月、水素ステーションを設置。燃料電池バスの水素補給場所として運用開始。11月より、大容量給電のV2H公開実験を実施。 <p>(3) 医療・健康</p> <ul style="list-style-type: none"> ステアリング搭載センサーの開発に着手。 名古屋大学と連携し、従業員のデータ等の一部分析を開始。 <p>(4) 農業</p> <ul style="list-style-type: none"> 2013年2月に運営会社を設立。 耕作放棄地の再生を実施。樹木の伐採、農地の造成を行い、農業用施設を建設。 農業用施設の一部にICTを活用して環境制御を行う先端農業施設を導入。当該施設にて試験的なトマト栽培を2014年2月に開始。
---	--

2. 政府・自治体の制度利活用状況

<p>【計画概要】</p> <p>○次世代エネルギー・社会システム実証事業（経済産業省）</p> <ul style="list-style-type: none"> 2010年より上記(1)(2)に関する予算面の支援を得る。(～2014年まで) <p>○総合特区制度（内閣官房）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化総合特区として認定。規制緩和、税・財政支援措置を得る予定。 <p>○クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（経済産業省）</p> <ul style="list-style-type: none"> EV・PHVについて、購入補助支援を得る。(ベース車両との差額の半分、PHVは45万円) <p>○エコファミリー補助金（豊田市）</p> <ul style="list-style-type: none"> EV・PHV・HVについて上限10万（PHVは15万）までの購入補助を得る。 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 左記制度を活用し、プロジェクト推進中。 2013年度には、再生可能エネルギーの地産地消に向けた市の普及促進策として全国初の減税・補助金・エコポイントによる一体的な支援と総合窓口（仮称「未来のフツー相談室」）の設置を決定。
---	--

【プロジェクト名：⑥豊田次世代エネルギー・モビリティ都市】

3. 今後のスケジュール	
<p>【計画概要】</p> <p>(1) エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年：デマンドレスポンスの本格化 ・2013年：実証用住宅拡大（～230軒） ・2014年：取得データを用いた制御の最適化 <p>(2) 交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年：TDMS システムの運用開始 ・2013年：FC バス、ワンマイルモビリティの運行実証開始 ・2014年：取得データを用いた制御の最適化 <p>(3) 医療・健康</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年：車載センサーの開発 ・2013年～14年：データ収集・解析 <p>(4) 農業</p> <p>2012年：実証実験圃場の設立・計画作成～運営会社設立</p> <p>2013年：栽培、販売開始</p>	<p>【現在の進捗（見通し）】</p> <p>(1) エネルギー</p> <p>(2) 交通</p> <p>(3) 医療・健康</p> <p>(4) 農業</p> <p>・概ね左記の通り進行中。</p>
4. その他特記事項	
<p>【計画概要】</p> <p>〔他地域への展開〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの国内外への横展開を目指す。 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県における「F グリッド」※プロジェクトでEDMS を実施。 ・「F グリッド」は2013年4月より事業開始。 <p>※F グリッド：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ自動車東日本の宮城大衡工場において、近隣の工場との自家発電の融通や、メガソーラーを組み合わせたエネルギーマネジメントを実施。

【プロジェクト名：⑦京都 e-BUS ネットワーク都市】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <p>・以下3点について、京都市の中心地での実施を構想している。</p> <p>①低炭素型公共交通機関を充実させるため、「e-BUS(電気バス)・e-BRT(電気 Bus Rapid Transit)」を導入する。</p> <p>②中心市街地における駐車場問題を解決させるため、大規模駐車場の導入と e-BUS・e-BRT 乗換による「Park&Ride」を導入する。</p> <p>③利便性の高い交通結節点を充実させるため、「トランジットモール」を導入する。</p>	<p>【現在の進捗】</p> <p>・京都市では、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現を最重点政策として位置付け、歩く暮らしとクルマとの新しい付き合い方に関する先進的な取り組みを進め、2011年8月に、以下の12の施策からなる「クルマのかしこい利用を進める 京都市自動車環境対策計画(2011-2020)」を策定。「EVバスの実用化に向けた技術開発」は、⑩に含まれる。</p> <p>①効率的な自動車の利用(重点施策)</p> <p>②自動車の共同利用の促進(重点施策)</p> <p>③物流の効率化</p> <p>④エコドライブの推進(重点施策)</p> <p>⑤高速道路交通システムの実用化</p> <p>⑥自動車排ガス等対策の推進(重点施策)</p> <p>⑦エコカー利活用の促進(重点施策)</p> <p>⑧EV・PHV等の利用促進(重点施策)</p> <p>⑨EV・PHV用充電インフラ整備(重点施策)</p> <p>⑩次世代EV京都プロジェクトの推進(重点施策)</p> <p>⑪環境にやさしい自動車燃料の普及策の検討</p> <p>⑫騒音および振動対策</p>
2. 政府・自治体の制度利活用状況	
<p>【計画概要】</p> <p>・未定</p>	<p>【現在の進捗】</p> <p>・特になし</p>
3. 今後のスケジュール	
<p>【計画概要】</p> <p>・未定。ただし、以下を想定している。</p> <p>2011年度：計画</p> <p>2012年度上半期：計画</p> <p>2012年度下半期：整備・実証実験</p> <p>2013年度：実運用</p>	<p>【現在の進捗(見通し)】</p> <p>・e-BUSは2010年度に京都市・青森市で実証運行されたことに引き続き、2011年度には福岡市で実証運行された。</p> <p>・2012年度には当社のリチウムイオン電池パックを搭載した電気バスがカナダ・マニトバ州で走行試験された。</p> <p>・2013年度には当社のリチウムイオン電池パックを搭載した電気バスがブラジル・サンパウロで走行試験され、北九州市、薩摩</p>

【プロジェクト名：⑦京都 e-BUS ネットワーク都市】

	<p>川内市で実運用された。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 以上のように、電気バスの運用実績を積み重ねている。
<p>4. その他特記事項</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>1. プロジェクト期間中のプロジェクトの発展の可能性、プロジェクト終了後の活動(成果の活用、国内外への展開など)</p> <p>①プロジェクトの目的は、実施地域だけの課題ではなく、日本の多数の都市が現在直面しているものであり、国内各都市への横展開が可能である。</p> <p>②環境性を求める先進国や都市化が進行する新興国等において、e-BUS・e-BRT のニーズは高く、車両およびシステム輸出が可能である。</p> <p>2. その他特記事項 (プロジェクト実現に向けた課題など)</p> <ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトの実現に向けて、財政上の支援措置および規制の特例措置が重要となる。 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 震災復興においても、e-BUS・e-BRT 等の公共交通機関の整備は期待されている。

【プロジェクト名：⑧山口アクティブ・エイジングシティ】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <p>・わらい・まなび・かかわりあえる「アクティブ・エイジングシティ」を目指し、先進医療拠点づくり、中山間の恵みを体感するスローライフの実現、地域とのつながり力・絆づくり、安心な住まいづくり、教育・観光のグローバル化に取り組む。2011年3月現在、山口商工会議所「山口未来都市構想委員会」において、プロジェクトの詳細を協議中。今後、同委員会を官民一体の協議体に拡大の上、推進予定。</p> <p>—計画内容—</p> <p>(1) 先進医療拠点づくり</p> <p>(2) 中山間の恵みを体感するスローライフの実現</p> <p>(3) 地域とのつながり力・絆プロジェクト</p> <p>(4) 安心マイホーム・マイタウン</p> <p>(5) グローバル・コミュニケーション都市の実現</p> <p>(6) 山口パブリックデザインセンター (YPDC) の設置</p>	<p>【現在の進捗】</p> <p>・山口市を中心とし、アクティブ・エイジングシティ構想と連携した新たな成長戦略の推進に向けて、具体的な事業化の検討を実施中。</p> <p>・あわせて、都市の成長、発展を促す、マクロ的な仕掛けとして、成長を志向する企業等が活用できる社会資本、共通基盤『山口AACオープンプラットフォーム』構想案を検討中。</p> <p>2012年度：</p> <p>・個別事業案の内、一部事業案（「子育てコミュニティと融合した母子健康管理支援事業構想」）に関する基礎調査を、山口商工会議所にて実施。同事業構想は、子育て世代を契機として、山口市民の生涯にわたる健康管理を市民が自身で管理しやすくする仕組みを構築し、市民が活用する健康手帳などの健康管理アイテムと、行政・地域情報や地域コミュニティとの連携を図るほか、ヘルスケア関連民間企業とも連動させることにより地域の産業振興にも寄与する仕組み形成を目指す。</p> <p>・山口市での実現可能性を探るため、2013年2～3月にかけて、山口市内の子育て世代に対し、アンケート調査を行い、市民・地域ニーズの把握と実態調査を実施（事業主体/山口商工会議所、調査アドバイザー/山口県立大学、経団連）。2013年3月完了。</p> <p>・アンケート結果からは、①母子健康および子育て履歴に関する情報を電子化し、学童期以降においても蓄積・活用できる仕組みの構築や、②個人が、健康診査の結果や服薬履歴・既病歴など、健康に関する情報を蓄積・管理しやすい環境づくりの構築など、健康情報の電子化へのニーズが高いことが明らかになった。</p>

【プロジェクト名：⑧山口アクティブ・エイジングシティ】

	<p>2013年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記調査事業の結果を医師会等の関係機関へ報告し、母子健康管理支援事業構想の進捗を検討した。 <p>山口市においては、平成27年3月末を目途に「（仮称）健康都市宣言」を行う予定にしており、山口市民全体の健康づくりに直結する施策の観点から、より幅広い世代を対象としたポピュレーションアプローチをプロジェクトとして位置づけ、その具体策等の検討を行っているところである。</p> <p>その中で、全国各地の先進事例を視察、検証したところであり、また、「安心」「健康」をテーマに、総務省の平成25年度ICT街づくり推進事業に係る調査事業を受託したところである。</p> <p>現在、山口市が中心となり山口県立大、山口商工会議所ほか各協力企業等とプロジェクト実施に向けた協議を継続的に進めている。</p>
<p>2. 政府・自治体の制度利活用状況</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合特区制度（地域活性化総合特区） ・メディア芸術情報拠点コンソーシアム構想 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の事業検討の中で、シードマネーとして各種制度の活用を検討予定。 ・山口市の「新成長戦略具現化調査・実証事業」を活用。
<p>3. 今後のスケジュール</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年度中に山口商工会議所「山口未来都市構想委員会」を官民一体の協議体に拡大の上、プロジェクト推進予定。 	<p>【現在の進捗（見通し）】</p> <p>2014年度：</p> <p>山口商工会議所においては、山口市未来都市構想委員会において、今後、以下のプロジェクト案の検討、推進を図る予定。</p>

【プロジェクト名：⑧山口アクティブ・エイジングシティ】

	<p>① 山口アクティブエイジングブックの作成 地元交通手段、病院、金融機関、各種公共施設情報から、宅配弁当、買い物、NPOなどの生活情報を網羅した便利帳</p> <p>② シニア人材バンク山口の設立 高齢者現役社会のビジネスチャンスづくりとして、就業希望者と事業主双方に「人材バンク」への登録および就労斡旋を図る仕組みの検討</p> <p>③ 山口健康食堂の立上げ 地域の飲食店等へ、健康づくりに役立ち、「食育」にもつながる健康メニュー提供への協力を依頼</p> <p>④ 健康測定機器の職域導入と健康づくり散歩コースの設定 活動量計等を活用した運動マニュアル作成、職域登録と個人健康づくり会員登録、中心商店街付近の歴史探訪スポットに散歩コース設定、など</p> <p>一方、山口市においても、本市の有する多種多様な地域資源を有効に利活用する視点から、「健康」をキーワードに、県立大学が今年度から取り組んでいる“サービスデザイン”の手法を活用して、「温泉・農業」「住まい」「教育機関・人材育成」等を組み合わせた先鋭的な取組みとともに、公共領域における民間事業者の参入促進など新たな公共サービスの創出を図っていく予定である（文部科学省地（知）の拠点事業の活用）。</p> <p>また、ポピュレーションアプローチの拠点となる「（仮称）健康ステーション」機能の導入（健康情報の見える化を含む）に向けて、地域交流センター、商店街の店舗等をモデルに実証的に実施していく予定である（厚生労働省地域健康増進促進事業の活用）。</p> <p>さらには、総務省のメニューを活用し、ケーブルネットワーク等を用いた災害時の情報伝達等に取り組んでいく。これに加え、山口商工会議所の「山口アクティブエイジング</p>
--	--

【プロジェクト名：⑧山口アクティブ・エイジングシティ】

	<p>ブック」との連携を図る中で、民間企業による買い物支援や見守り、母子健康などを付加した、新たな公共サービスの実現に向けた取組みを実証的に進めていく予定である。</p> <p>その他に、資源エネルギー庁のメニューを活用して、地域における富の創出、再分配を視野に、公共施設・公有地（遊休地）等を活用した地域発電事業を推進していく。今後、棚卸し作業を行った候補地の詳細調査等と併せ、資金調達方法の研究や、再分配のスキームづくり等を行っていく予定である。</p> <p>【山口市新成長戦略検討協議会について】</p> <p>山口商工会議所において、「山口未来都市構想委員会」における取組みを推進していく。行政側の「山口市新成長戦略検討協議会」及びそれに付随する部会等については、民間活力の導入、民間投資の誘発を視野に、新山口駅北重点エリア整備や、交流人口の拡大を図るためのフレームづくりの進捗にあわせて、適宜開催していくものとする。</p>
<p>4. その他特記事項</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>・特になし</p>	<p>【現在の進捗】</p> <p>・特になし</p>

【プロジェクト名：⑨西条農業革新都市】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <p>(1) 先進農業</p> <p>①生産面での革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・露地栽培においては、GPS による無人作業や精密散布等の先進技術を利用した高度化農業、廃棄物の再利用など環境負荷の小さな循環型農業の確立に向けた検討を行う。 ・施設栽培においては、肥料、農薬、農業資材など生産の効率化に資する資材の利活用を促進するとともに、LED 等の省エネルギー照明の導入や、バイオマス燃料等の再生可能エネルギーの利用、灌水システムや水膜冷房システムにおける雨水の再利用など、環境負荷の低い農業生産システムの構築を図る。 <p>②流通面での革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端の定温貯蔵・輸送技術および包装材料等の関連資材に、ICT を活用した最適経路や手段の探索等の効率的配送を組み合わせることで、鮮度維持など農産物の付加価値向上を図る。 ・生産・流通を通じた工程管理のシステム化に取り組み、生産者・栽培情報や収穫・出荷情報等の集積、蓄積、解析を行う。収集した工程管理情報はトレーサビリティの充実に活用し、食の安全・安心の実現につなげる。 	<p>【現在の進捗】</p> <p>(1) 先進農業</p> <p>①生産面での革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年8月に実証事業の推進役を担う新会社（農業法人）を設立し、約5haの圃場で葉物野菜の露地栽培を開始、2012年3月には無事初収穫を迎えた。3作目となる2013年度には、16.7haの規模でレタス、キャベツ、青ネギ、米の栽培および販売を行った。主要作物であるレタスは、2011年度の約2haから約10haに面積を拡大して栽培を行い、ほぼ順調に育成することができた。なお、近隣地域への横展開に鑑み、初期投資の少ない露地栽培に専念することとした。 ・先進技術については、2012年度より四国に立地する国立大学や高等専門学校、民間企業等と協力し、以下の取組みを開始した。 ・GPSを活用したコメの直播のための均平化作業（2012～2013年度） ・電子百葉箱（環境測定）（2012～2013年度） ・栽培予測システム（2012～2013年度） ・ネットカメラによる遠隔監視（2013年度） ・ベテランの技を次世代に繋げていくためのノウハウ継承用動画マニュアル（2013年度） <p>②流通面での革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年度は、収穫農産物の販路確保や、要素技術を有する研究機関との提携など、実証実験の環境整備に取り組んだ。 ・2012年度には、地元企業と連携し収穫農産物の効率的なパッキング体制を構築した。 ・また、2012～2013年度には、四国に立地するシンクタンクと共同で鮮度保持に関する先進技術の実証を行い、実用化した。 ・さらに、2013年度には出資企業であるパナソニックとともにカラーバーコードを活用した画期的なトレーサビリティ確保（生産履歴追跡システム）に関する実証を行った。

【プロジェクト名：⑨西条農業革新都市】

<p>(2) スクールニューディール構想</p> <p>①クリーンエネルギー・スクール</p> <ul style="list-style-type: none"> 省電力照明や太陽光発電パネル等を学校の校舎、体育館等に設置し、教育施設における消費エネルギーのクリーン化を図る。 <p>②登下校の安全・安心</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子タグを利用した児童の位置情報確認システムを構築し、登下校時の安全・安心の強化を図る。 <p>③デジタル端末の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> タブレットPC等の情報端末機器を児童に配布し、教材の一部のデジタル化を進め、教育コンテンツの充実やICTを活用した指導事例の蓄積、校務の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度からは、流通時に発生する廃棄物の抑制を目指し、愛媛県立研究所とともに試験を実施している。 栽培情報の集積、蓄積、解析作業に着手しており、「農業チェーン全体での情報利活用」に向けた準備を進めている。 また、サンライズファーム西条の農産物のみならず、近隣や愛媛県、四国産の農産物の一次加工を行う「サンライズ西条加工センター」を2014年2月28日に設立した。本センターの稼働により、販売先の多様化や西条地域の農業生産高の向上を目指し、地域農業の活性化の一助とする。本センターの設立には、地元のJA、運送業者、金融機関、西条市の第三セクター等からの出資を頂き、地元との協力体制を整えた。 <p>(2) スクールニューディール構想</p> <ul style="list-style-type: none"> 2011年度は、関係者のリソースの制約から「先進農業」の実証事業を優先して進めた。 2012年度は、現場の要望について調査検討を行った。その結果、構想の内、デジタル端末の活用に焦点を絞ることとした。 2013年5月、西条市内の全26の小学校の中から選定されたモデル校である神戸小学校に電子黒板、デジタル教科書、書画カメラを導入した。これにより教材のデジタル化を含めた教育コンテンツの充実やICTを活用した、分かり易く効率的な授業に貢献している。指導事例の蓄積・分析と教育現場へのフィードバックにより、児童の学習効率のさらなる向上を図っていく。
<p>2. 政府・自治体の制度利活用状況</p>	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合特区制度（地域活性化総合特区） 〔規制緩和〕 －農業生産法人要件の見直し －農業委員会のあり方についての見直し 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2011年12月に「地域活性化総合特区」の として認定。 2013年6月現在、国有農地の賃貸借規制の 緩和など計3件の規制緩和および財政・

【プロジェクト名：⑨西条農業革新都市】

<p>〔財政支援措置〕</p> <p>ー地域で共同利用する先進的集出荷・貯蔵施設等の設備投資に対する助成</p>	<p>金融支援措置の要望を特区法に基づき政府に提出し、協議中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左記【計画概要】に記載の規制緩和2件および財政支援措置1件については、引き続き地域の農業関係者との意見調整を進めつつ、検討を継続する。
<p>3. 今後のスケジュール</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>(1) 先進農業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度：GPS利用など先進栽培技術の投入 ・2014年度：圃場拡大、他地域への展開 <p>(2) スクールニューディール構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度：デジタル教材を使用した教育および登下校安否確認システム等の実証実験。 ・2014年度：ソフトウェア、機器デバイス、部材・素材開発への実験結果のフィードバックおよび次世代機器の投入、校内外への水平展開等。 	<p>【現在の進捗（見通し）】</p> <p>(1) 先進農業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年度：更なる栽培面積の拡大、先進技術実証（GPSトラクタの活用拡大、ネットカメラによる遠隔監視継続、ノウハウ継承用動画マニュアルの地域への横展開）、流通効率化技術の導入等を行っていく。 ・サンライズ西条加工センターの2014年秋の本格稼働を目指して、工場設計及び営業活動を開始した。 <p>(2) スクールニューディール構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度以降：デジタル教材の導入とこれを活用した教育を実践するとともに、デジタル教材の開発、授業設計、教員研修等を実施。指導事例の蓄積・分析と教育現場へのフィードバックを図る。
<p>4. その他特記事項</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>〔他地域への展開〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの推進を通じて蓄積された栽培・流通・農場経営管理等のノウハウについては、パッケージ化し、国内外への水平展開を検討。 ・東北の塩害圃場の再生に資するべく、干拓地の塩害地土壌の分析と再生試験計画を立案中。 	<p>【現在の進捗】</p> <p>〔他地域への展開〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展開の足掛かりとすべく、中国の大学と「先進農業」、「食の安全」をテーマに提携。2012年度に調査検討を実施し、2013年度より中国にて数品目の試験栽培を実施中。 ・干拓地の塩害地土壌の分析を行ったところ、塩害を被っていないことが判明したため、本干拓地での再生試験計画は中止とした。 ・日立造船と共同で、宮城県亘理町の津波

【プロジェクト名：⑨西条農業革新都市】

	<p>被災農地について、営農できる状態に回復可能な技術の実証に成功した。現在、他の被災地へ横展開すべく自治体等と調整中。</p> <ul style="list-style-type: none">・海外展開の第二弾として、インドネシアにてトマトの試験栽培を 2014 年 4 月に開始した。住友化学が有するトマト栽培技術をインドネシアに適合させつつ、日本の安心・安全・高品質な青果物生産を目指す。
--	---

【プロジェクト名：⑩北九州アジア戦略・環境拠点都市】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】 [官民連携で進めるプロジェクト] (1) スマートコミュニティ創造事業 ・官民連携による「北九州スマートコミュニティ創造協議会」を中心に、最先端の環境技術を導入したスマートグリッドを構築するとともに、次世代交通システムや高齢社会に対応した人に優しいシステム整備、情報ネットワーク・エネルギーネットワークの構築など、スマートグリッドを基盤とした次世代技術によるまちづくりを進め、高効率で環境負荷の低い豊かな市民生活を実現する、いわゆる「スマートシティ」を目指す。</p> <p>(2) 海外水ビジネス「ウォータープラザ拡充」 ・水ビジネスへの取組みが、企業の収益の確保、幅広い環境産業の発展につながるとともに、自治体にとっても新たな収益源として期待できることから、官民連携による「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設置。「自治体+民間企業」による新たな体制での実証研究をベースに、水に関する多様なニーズに対応していくため、最先端の造水技術の実証拠点である「ウォータープラザ」をさらに拡充する。</p>	<p>【現在の進捗】</p> <p>(1) スマートコミュニティ創造事業 ・原計画のとおり、太陽光発電・副生水素を使った燃料電池、風力発電等新エネルギーの導入、IT等を駆使した様々な建築物への省エネシステムの導入、先端エネルギー制御等を駆使した地区全体のエネルギーマネジメントシステムの整備等が進んでいる。具体的には、地域節電所の開設、スマートメーターの設置等が行われ、ダイナミックプライシング（DP）の実証実験が開始された。 ・この DP の実証実験により、2012 年夏季、冬季、2013 年夏季のいずれも約 20%のピークカット効果が確認できた。</p> <p>(2) 海外水ビジネス「ウォータープラザ拡充」 ・「ウォータープラザ」については、企業へのテストベッドの貸出等も行われ、造水技術の実証研究が活発に行われている。それらの実績に加えて、海外への水ビジネスとして、ベトナム・ハイフォン市では北九州市が独自に開発した高度浄水処理技術（BCF）を用いた浄水施設の整備を、北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業の現地法人が受注した。また、カンボジアでは、水道事業計画等の基礎調査を受注するなど取組みが進んでいる。 ・また、ウォータープラザに隣接した管理棟の建替えが着工（2014 年 1 月）し、ショールーム機能を備えた『水ビジネスの国際戦略拠点』整備が本格的にスタートした。</p>
2. 政府・自治体の制度利活用状況	
<p>【計画概要】 ・総合特区制度（国際戦略総合特区）</p>	<p>【現在の進捗】 ・「グリーンアジア国際戦略総合特区」に指定された。</p>

【プロジェクト名：⑩北九州アジア戦略・環境拠点都市】

<p>(1) 規制の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セグウェイ等の小型移動体の公道走行の特例 <p>(2) 金融上の支援措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業主体（海外水ビジネス会社等）の設立や活動のための融資制度の充実 ②海外水ビジネスに関するリスクヘッジのための保険制度の充実 ③水道事業体が海外展開を行う場合に必要事業資金に対する支援 	<p>国の支援措置（税制・金融）や地域独自の支援措置（固定資産税の課税免除等）を活用して、市内で300億円を超える設備投資が見込まれている。</p> <p>(1) 規制の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施者との調整により、申請を見送った。 <p>(2) 金融上の支援措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の事業の進展に伴って、協議を進めて行く予定。
<p>3. 今後のスケジュール</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>(1) 「スマートシティ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年度～2014年度 <p>(2) 海外水ビジネス「ウォータープラザ」拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2009年度～ 	<p>【現在の進捗（見通し）】</p> <p>(1) 「スマートシティ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原計画に新たな要素を加えつつ、順調に進展 <p>(2) 海外水ビジネス「ウォータープラザ」拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ウォータープラザは、今後、隣接の管理棟建て替えに伴い、ショールーム機能を追加設置し、拡充は完了の予定。 ②海外水ビジネスは、海外水ビジネス専門の組織を立ち上げ、鋭意推進中。
<p>4. その他特記事項</p>	
<p>【計画概要】</p> <p>主に行政（北九州市）で進めるプロジェクト</p> <p>(3) アジアの環境マザー工場パーク</p> <p>(4) アジア次世代環境自動車開発・生産拠点プロジェクト</p> <p>(5) ゼロ・カーボン先進街区形成</p>	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体的に企業の設備投資等の動向に係るものであり、時間を要する。具体的な進展があるものは以下の通り。 <p>(5) ゼロ・カーボン先進街区形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年5月に土地区画整理事業が認可され、第一歩が開始した。

【プロジェクト名：⑩北九州アジア戦略・環境拠点都市】

<p>(6) アジア低炭素化センター</p> <p>(7) 先導的低炭素化技術研究拠点形成（環境未来イノベーションコンソーシアム）</p> <p>(8) 環黄海 ACTION（地方版 EPA）</p>	<p>(6) アジア低炭素化センター</p> <ul style="list-style-type: none">・同センター開設以来、58 件の Feasibility Study 調査等および 4 件の国際ビジネス案件に関わり、企業の環境ビジネス支援を行っている。 <p>(7) 先導的低炭素化技術研究拠点形成（環境未来イノベーションコンソーシアム）</p> <ul style="list-style-type: none">・太陽光発電システムのリサイクル研究開発については、2010 度に新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「太陽光発電システム次世代高機能技術開発プロジェクト」の採択を受け、2012 年度には、実証実験を行うリサイクル設備の整備を行った。2013 年度は、その設備を使った実証実験を実施している。 <p>(8) 環黄海 ACTION（地方版 EPA）</p> <ul style="list-style-type: none">・加盟している 10 都市でワンストップの窓口を立ち上げ、推進中。
--	---

【プロジェクト名：①沖縄物流拠点都市】

1. プロジェクトの内容	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港および那覇港を含むエリアにおいて、サービス・パーツ（修理・交換部品）や医薬品、農水産品等、速達性が求められる B to B および B to C 商品を主な対象に、日本を含むアジアをカバーする「国際物流拠点」（沖縄物流ハブ）を整備する。 ・東アジアおよび国内各都市を結ぶ沖縄の豊富な航空ネットワークを活かし、輸出入に関する手続の簡素化・一元化、海運ネットワークと航空ネットワークの連携、航空貨物の搭降載や空港と倉庫間移動の自動搬送システムの活用による省人化・低炭素化等により、日本品質のきめ細やかな物流をアジア並みのコストで提供するとともに、「環境負荷低減」が可能な物流モデルを実現する。 ・物流先進国シンガポールを凌駕する次世代の「国際物流拠点」を目指し、新たな産業および雇用を創出する。 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄物流ハブへのヤマト運輸の参画を受け、発展型「未来都市モデルプロジェクト」構想を立案。 ・本構想は①沖縄振興、②日本の優れた農畜水産物の輸出促進、③農畜水産物の輸出促進による東北の震災復興促進を目的に、アジア各国へ向けた翌日保冷宅配サービスを実現することを企画。2013年10月28日にはヤマト運輸が「国際クール宅急便」サービスを香港向けに開始。 ・本構想を確実に実現するため、e-コマースを活用し、アジア各国の消費者ニーズを的確に把握しつつ、小規模生産者をも含めた事業者が輸出に取り組めるビジネスモデルを整備。 ・この一環として、沖縄県、ANA、ヤマト運輸が中心となり、21世紀政策研究所に研究プロジェクト「沖縄物流ハブの可能性（研究主幹 深川由起子 早稲田大学教授）」を設置。生産者を含む幅広い関係者と共にビジネスモデルの詳細を研究し報告書を刊行、シンポジウムも実施。 ・2013年8月より国際物流拠点産業集積地域でヤマト運輸及び沖縄ヤマト運輸の「パーツセンター」が運用を開始。アジアに展開する日系企業の保守パーツの保管と海外へのスピード輸送を実施しながら、BCP（事業継続計画）対策としても機能。
2. 政府・自治体の制度利活用状況	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄振興特別措置法」に基づく「国際物流拠点産業集積地域」特区制度を活用。 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左記特区制度により、区域内新規立地企業に対して、法人税の所得控除等が実施。

【プロジェクト名：⑪沖縄物流拠点都市】

<ul style="list-style-type: none"> ・2013 年閣議決定の「日本再興戦略」および「経済財政運営と改革の基本方針」にて、本構想を着実に進める方針が明記された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度税制改正により、「国際物流拠点産業集積地域」の指定権限が国から知事に移譲されたことを受け、より柔軟かつ迅速な区域の指定が可能となる予定。
3. 今後のスケジュール	
<p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21 世紀政策研究所での検討会の報告書「わが国物流ハブの新たなる可能性 — 沖縄物流ハブを通じた農畜水産品の輸出拡大」に基づきながら、国、沖縄県、ヤマト運輸との連携を強化し、本構想のさらなる充実を目指す。 	<p>【現在の進捗（見通し）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際クール宅急便」サービスについて、新たな農畜水産品輸出の手段としてさらなる社会への浸透を図り、本年中に同サービスを台湾向けに開始できるよう調整中。 ・電気・機械製品の修理パーツセンターを沖縄物流ハブに構える「沖縄ストックモデル」の展開についても今後注力していく予定。
4. その他特記事項	
<p>【今後の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<p>【現在の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

以 上